

平成 2 9 事業年度

財 務 諸 表 等

	頁
○財務諸表（法人全体）	1
○財務諸表（厚生年金勘定）	23
○財務諸表（国民年金勘定）	33
○財務諸表（総合勘定）	43
○事業報告書	57
○決算報告書	71
○監査報告	77
○会計監査報告	83

年金積立金管理運用独立行政法人

平成 2 9 事業年度財務諸表

(法 人 全 体)

年金積立金管理運用独立行政法人

貸 借 対 照 表（法人全体）
（平成30年3月31日）

（単位：円）

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	11,742,360	
金銭等の信託	155,486,791,924,859	
前払費用	333,110	
未収金	1,288,870,146	
流動資産合計		155,488,092,870,475

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	401,071,705	
建物減価償却累計額	△ 60,252,989	340,818,716
工具器具備品	269,810,081	
工具器具備品減価償却累計額	△ 156,212,425	113,597,656
リース資産	350,542,021	
リース資産減価償却累計額	△ 244,706,364	105,835,657
有形固定資産合計		560,252,029

2 無形固定資産

ソフトウェア	382,281,166	
電話加入権	160,000	
無形固定資産合計		382,441,166

3 投資その他の資産

金銭等の信託	896,367,710,205	
投資その他の資産合計		896,367,710,205

固定資産合計	897,310,403,400	
--------	-----------------	--

資産合計		156,385,403,273,875
------	--	---------------------

負債の部

I 流動負債

未払金		37,511,696,229	
未払費用		16,174,749	
預り金		11,700,970	
短期リース債務		92,068,560	
引当金			
賞与引当金	151,698,781	151,698,781	
流動負債合計			37,783,339,289

II 固定負債

運用寄託金		111,464,931,016,699	
長期リース債務		14,716,128	
引当金			
退職給付引当金	815,683,300	815,683,300	
固定負債合計			111,465,761,416,127
負債合計			111,503,544,755,416

純資産の部

I 資本金

政府出資金		100,000,000	
資本金合計			100,000,000

II 利益剰余金

積立金		34,852,756,736,216	
当期末処分利益		10,029,001,782,243	
(うち当期総利益)		(10,029,001,782,243)	
利益剰余金合計		44,881,758,518,459	
純資産合計			44,881,858,518,459
負債純資産合計			156,385,403,273,875

損 益 計 算 書（法人全体）
（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：円）

経常収益			
資産運用損益		10,081,025,168,176	
雑益		1,293,273,861	
経常収益合計			10,082,318,442,037
経常費用			
資産運用業務費			
運用諸費	50,053,957,065		
役員報酬	108,583,308		
給与手当	745,874,956		
法定福利費	122,452,085		
賞与引当金繰入額	134,353,975		
退職給付費用	83,330,685		
賃借料	1,240,871,860		
減価償却費	214,440,731	52,703,864,665	
一般管理費			
役員報酬	11,048,862		
給与手当	181,667,773		
法定福利費	29,537,635		
賞与引当金繰入額	17,344,806		
退職給付費用	18,511,015		
賃借料	66,401,627		
減価償却費	57,859,287		
その他の一般管理費	229,681,630	612,052,635	
財務費用			
支払利息	742,494	742,494	
経常費用合計			53,316,659,794
経常利益			10,029,001,782,243
当期純利益			10,029,001,782,243
当期総利益			10,029,001,782,243

キャッシュ・フロー計算書（法人全体）
（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
資金運用に係る投資支出	△ 3,189,341,042,623
人件費支出	△ 1,348,939,003
その他業務支出	△ 43,613,403,764
年金特別会計寄託金受入	3,178,030,170,194
年金特別会計寄託金償還	△ 825,000,000,000
投資回収金収入	1,734,644,020,891
運用事業収入	55,942,059,173
その他業務収入	899,708,570
小計	910,212,573,438
利息の支払額	△ 821,970
国庫納付金の支払額	△ 909,644,020,891
業務活動によるキャッシュ・フロー	567,730,577
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 24,659,143
無形固定資産の取得による支出	△ 460,080,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 484,739,143
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 81,495,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,495,660
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	1,495,774
VI 資金期首残高	10,246,586
VII 資金期末残高	11,742,360

行政サービス実施コスト計算書（法人全体）
（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：円）

I	業務費用			
(1)	損益計算書上の費用			
	資産運用業務費	52,703,864,665		
	一般管理費	612,052,635		
	財務費用	742,494	53,316,659,794	
(2)	（控除）自己収入等			
	資産運用損益	△ 10,081,025,168,176		
	雑益	△ 1,293,273,861	△ 10,082,318,442,037	
	業務費用合計			△ 10,029,001,782,243
II	引当外退職給付増加見積額			297,950
III	機会費用			
	政府出資等の機会費用		45,000	45,000
IV	行政サービス実施コスト			△ 10,029,001,439,293

注記

1. 重要な会計方針

(1) 「金銭等の信託」の評価基準及び評価方法

運用目的有価証券

① 売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定には移動平均法）によっています。

② 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) 外貨建資産及び負債の換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しています。

(3) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年
工具器具備品	3～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

役員及び職員に支給する賞与の支出に充てるため、翌期の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しています。

② 退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、内規に基づく当該者が自己都合退職した場合の期末要支給額を計上しています。

(5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付き国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しています。

(6) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

- (7) 消費税等の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

3. 重要な後発事象
該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

(1) 金銭等の信託

流動資産及び固定資産における金銭等の信託は、売買目的有価証券及び満期保有目的債券に分類し、経理処理しています。

(2) 運用寄託金

厚生年金保険法第79条の3第1項及び国民年金法第76条第1項の規定に基づき厚生労働大臣から寄託された積立金を計上しています。

5. 貸借対照表関係

固定資産の減損に関する事項
該当事項はありません。

6. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	11,742,360 円
資金期末残高	11,742,360 円

(2) 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得 17,150,287 円

7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 297,950 円は、国からの出向職員に係るものです。

8. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行っています。

この年金積立金の運用は、厚生年金保険法及び国民年金法等に基づき、長期的な観点から安全かつ効率的に行うこととしています。

② 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

当法人が保有する金融商品の内容及びリスクに対する管理体制は、関係法令、業務方法書及び年金積立金の管理及び運用に関する具体的な方針等に基づいています。

当法人が運用目的で保有する資産は、長期的な観点から資産構成割合を定めることにより、国内外の債券、株式等で構成しています。これらの運用資産は、貸借対照表においては「金銭等の信託」として表示しており、売買目的有価証券及び満期保有目的債券に分類しています。

また、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、関

係法令等に基づき適切なリスク管理を実施し、平成２９年９月までは年金積立金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された運用委員会に報告し、１０月以降は法人の重要な方針を決定するとともに、執行部の業務執行を監督する役割を担う経営委員会に報告しています。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を用いることとしています。

(２) 金融商品の時価等に関する事項

平成３０年３月３１日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,742,360	11,742,360	—
(2) 金銭等の信託			
売買目的有価証券	155,486,791,924,859	155,486,791,924,859	—
満期保有目的債券	896,367,710,205	972,687,166,964	76,319,456,759
資 産 計	156,383,171,377,424	156,459,490,834,183	76,319,456,759

「運用寄託金」は、時価開示の対象とはしていません。((注２)参照)

(注１) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(１) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(２) 金銭等の信託

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は市場価格（主として取引価格）によっています。なお、満期保有目的債券で時価のあるものに関する注記事項については、以下のとおりとなっています。

満期保有目的債券で時価のあるもの(平成３０年３月３１日)

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	896,367,710,205	972,687,166,964	76,319,456,759
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合 計	896,367,710,205	972,687,166,964	76,319,456,759

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融負債

(単位：円)

	貸借対照表計上額
運用寄託金	111,464,931,016,699

「運用寄託金」は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金であり、市場価格がなく、かつ、将来のキャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難なことから、時価開示の対象とはしていません。

9. 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間等に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	751,125,900 円
退職給付費用	101,841,700 円
退職給付の支払額	△ 37,284,300 円
期末における退職給付引当金	815,683,300 円

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	101,841,700 円
----------------	---------------

附属明細書

1. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

(1) 各勘定の経理の対象

① 厚生年金勘定

年金積立金管理運用独立行政法人法第24条第1項第1号の規定に基づく、厚生年金積立金の管理に係る経理

② 国民年金勘定

年金積立金管理運用独立行政法人法第24条第1項第2号の規定に基づく、国民年金積立金の管理に係る経理

③ 総合勘定

年金積立金管理運用独立行政法人法第24条第1項第3号の規定に基づく、厚生年金勘定及び国民年金勘定から受け入れた資金の管理並びに同法第18条に規定する業務に必要な事務に係る経理

(2) 勘定相互間の関係

年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第1項において、独立行政法人通則法第44条第1項の規定にかかわらず、総合勘定において、毎事業年度、損益計算において利益を生じたときは、当該事業年度における厚生年金勘定及び国民年金勘定から受け入れた資金の額を基準として政令で定めるところにより按分した額を、それぞれこれらの勘定に帰属させるものとされています。

また、年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第2項において、独立行政法人通則法第44条第2項の規定にかかわらず、総合勘定において、毎事業年度、損益計算において損失を生じたときは、当該事業年度における厚生年金勘定及び国民年金勘定から受け入れた資金の額を基準として政令で定めるところにより按分した額を、それぞれこれらの勘定から受け入れた資金を減額して整理するものとされています。

2. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸 借 対 照 表
(平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	厚 生 年 金 勘 定	国 民 年 金 勘 定	総 合 勘 定	調 整	法 人 単 位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	—	—	11,742,360		11,742,360
金銭等の信託	—	—	155,486,791,924,859		155,486,791,924,859
前払費用	—	—	333,110		333,110
未収金	9,439,803,215,612	589,198,566,631	1,288,870,146	△ 10,029,001,782,243	1,288,870,146
流動資産合計	9,439,803,215,612	589,198,566,631	155,488,092,870,475	△ 10,029,001,782,243	155,488,092,870,475
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	—	—	401,071,705		401,071,705
建物減価償却累計額	—	—	△ 60,252,989		△ 60,252,989
工具器具備品	—	—	269,810,081		269,810,081
工具器具備品減価償却累計額	—	—	△ 156,212,425		△ 156,212,425
リース資産	—	—	350,542,021		350,542,021
リース資産減価償却累計額	—	—	△ 244,706,364		△ 244,706,364
有形固定資産合計	—	—	560,252,029		560,252,029
2 無形固定資産					
ソフトウェア	—	—	382,281,166		382,281,166
電話加入権	—	—	160,000		160,000
無形固定資産合計	—	—	382,441,166		382,441,166
3 投資その他の資産					
総合勘定繰入金	137,966,231,507,988	8,351,456,244,927	—	△ 146,317,687,752,915	—
金銭等の信託	—	—	896,367,710,205		896,367,710,205
投資その他の資産合計	137,966,231,507,988	8,351,456,244,927	896,367,710,205	△ 146,317,687,752,915	896,367,710,205
固定資産合計	137,966,231,507,988	8,351,456,244,927	897,310,403,400	△ 146,317,687,752,915	897,310,403,400
資産合計	147,406,034,723,600	8,940,654,811,558	156,385,403,273,875	△ 156,346,689,535,158	156,385,403,273,875

(単位：円)

科 目	厚 生 年 金 勘 定	国 民 年 金 勘 定	総 合 勘 定	調 整	法 人 単 位
負債の部					
I 流動負債					
未払金	—	—	10,066,513,478,472	△ 10,029,001,782,243	37,511,696,229
未払費用	—	—	16,174,749		16,174,749
預り金	—	—	11,700,970		11,700,970
短期リース債務	—	—	92,068,560		92,068,560
引当金					
賞与引当金	—	—	151,698,781		151,698,781
流動負債合計	—	—	10,066,785,121,532	△ 10,029,001,782,243	37,783,339,289
II 固定負債					
運用寄託金	104,432,050,855,338	7,032,880,161,361	—		111,464,931,016,699
他勘定受入金					
厚生年金勘定受入金	—	—	137,966,231,507,988	△ 137,966,231,507,988	—
国民年金勘定受入金	—	—	8,351,456,244,927	△ 8,351,456,244,927	—
長期リース債務	—	—	14,716,128		14,716,128
引当金					
退職給付引当金	—	—	815,683,300		815,683,300
固定負債合計	104,432,050,855,338	7,032,880,161,361	146,318,518,152,343	△ 146,317,687,752,915	111,465,761,416,127
負債合計	104,432,050,855,338	7,032,880,161,361	156,385,303,273,875	△ 156,346,689,535,158	111,503,544,755,416
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	—	—	100,000,000		100,000,000
資本金合計	—	—	100,000,000		100,000,000
II 利益剰余金					
積立金	33,534,180,652,650	1,318,576,083,566	—		34,852,756,736,216
当期末処分利益	9,439,803,215,612	589,198,566,631	—		10,029,001,782,243
(うち当期総利益)	(9,439,803,215,612)	(589,198,566,631)	—		(10,029,001,782,243)
利益剰余金合計	42,973,983,868,262	1,907,774,650,197	—		44,881,758,518,459
純資産合計	42,973,983,868,262	1,907,774,650,197	100,000,000		44,881,858,518,459
負債純資産合計	147,406,034,723,600	8,940,654,811,558	156,385,403,273,875	△ 156,346,689,535,158	156,385,403,273,875

損 益 計 算 書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

科 目	厚 生 年 金 勘 定	国 民 年 金 勘 定	総 合 勘 定	調 整	法 人 単 位
経常収益					
資産運用損益	—	—	10,081,025,168,176		10,081,025,168,176
雑益	—	—	1,293,273,861		1,293,273,861
経常収益合計	—	—	10,082,318,442,037		10,082,318,442,037
経常費用					
資産運用業務費	—	—	52,703,864,665		52,703,864,665
運用諸費	—	—	50,053,957,065		50,053,957,065
役員報酬	—	—	108,583,308		108,583,308
給与手当	—	—	745,874,956		745,874,956
法定福利費	—	—	122,452,085		122,452,085
賞与引当金繰入額	—	—	134,353,975		134,353,975
退職給付費用	—	—	83,330,685		83,330,685
賃借料	—	—	1,240,871,860		1,240,871,860
減価償却費	—	—	214,440,731		214,440,731
一般管理費	—	—	612,052,635		612,052,635
役員報酬	—	—	11,048,862		11,048,862
給与手当	—	—	181,667,773		181,667,773
法定福利費	—	—	29,537,635		29,537,635
賞与引当金繰入額	—	—	17,344,806		17,344,806
退職給付費用	—	—	18,511,015		18,511,015
賃借料	—	—	66,401,627		66,401,627
減価償却費	—	—	57,859,287		57,859,287
その他の一般管理費	—	—	229,681,630		229,681,630
財務費用	—	—	742,494		742,494
支払利息	—	—	742,494		742,494
経常費用合計	—	—	53,316,659,794		53,316,659,794
経常利益			10,029,001,782,243		10,029,001,782,243
総合勘定分配金収入	9,439,803,215,612	589,198,566,631	—	△ 10,029,001,782,243	—
繰入前利益	—	—	10,029,001,782,243	△ 10,029,001,782,243	—
他勘定分配金繰入					
厚生年金勘定分配金繰入	—	—	9,439,803,215,612	△ 9,439,803,215,612	—
国民年金勘定分配金繰入	—	—	589,198,566,631	△ 589,198,566,631	—
当期純利益	9,439,803,215,612	589,198,566,631	—		10,029,001,782,243
当期総利益	9,439,803,215,612	589,198,566,631	—		10,029,001,782,243

キャッシュ・フロー計算書
(平成２９年４月１日～平成３０年３月３１日)

(単位：円)

区 分	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	調 整	法 人 単 位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
資金運用に係る投資支出	—	—	△ 3,189,341,042,623		△ 3,189,341,042,623
厚生年金勘定への繰入支出	—	—	△ 1,380,000,000,000	1,380,000,000,000	—
国民年金勘定への繰入支出	—	—	△ 354,644,020,891	354,644,020,891	—
総合勘定への繰入支出	△ 3,108,028,768,694	△ 70,001,401,500	—	3,178,030,170,194	—
人件費支出	—	—	△ 1,348,939,003		△ 1,348,939,003
その他業務支出	—	—	△ 43,613,403,764		△ 43,613,403,764
年金特別会計寄託金受入	3,108,028,768,694	70,001,401,500	—		3,178,030,170,194
年金特別会計寄託金償還	△ 800,000,000,000	△ 25,000,000,000	—		△ 825,000,000,000
厚生年金勘定より受入金	—	—	3,108,028,768,694	△ 3,108,028,768,694	—
国民年金勘定より受入金	—	—	70,001,401,500	△ 70,001,401,500	—
総合勘定からの受入収入	1,380,000,000,000	354,644,020,891	—	△ 1,734,644,020,891	—
投資回収金収入	—	—	1,734,644,020,891		1,734,644,020,891
運用事業収入	—	—	55,942,059,173		55,942,059,173
その他業務収入	—	—	899,708,570		899,708,570
小計	580,000,000,000	329,644,020,891	568,552,547		910,212,573,438
利息の支払額	—	—	△ 821,970		△ 821,970
国庫納付金の支払額	△ 580,000,000,000	△ 329,644,020,891	—		△ 909,644,020,891
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	567,730,577		567,730,577
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	—	—	△ 24,659,143		△ 24,659,143
無形固定資産の取得による支出	—	—	△ 460,080,000		△ 460,080,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△ 484,739,143		△ 484,739,143
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	—	—	△ 81,495,660		△ 81,495,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△ 81,495,660		△ 81,495,660
IV 資金に係る換算差額	—	—	—		—
V 資金増加額	—	—	1,495,774		1,495,774
VI 資金期首残高	—	—	10,246,586		10,246,586
VII 資金期末残高	—	—	11,742,360		11,742,360

利益の処分に関する書類
(平成30年3月31日)

(単位：円)

科 目		厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	法人単位
I	当期末処分利益	9,439,803,215,612	589,198,566,631	—	10,029,001,782,243
	当期総利益	9,439,803,215,612	589,198,566,631	—	10,029,001,782,243
	前期繰越欠損金	—	—	—	—
II	利益処分額				
	積立金	9,439,803,215,612	589,198,566,631	—	10,029,001,782,243
III	次期繰越欠損金	—	—	—	—

行政サービス実施コスト計算書
(平成２９年４月１日～平成３０年３月３１日)

(単位：円)

科 目	厚 生 年 金 勘 定	国 民 年 金 勘 定	総 合 勘 定	調 整	法 人 単 位
I 業務費用					
(１) 損益計算書上の費用					
資産運用業務費	—	—	52,703,864,665		52,703,864,665
一般管理費	—	—	612,052,635		612,052,635
財務費用	—	—	742,494		742,494
(２) (控除) 自己収入等					
資産運用損益	—	—	△ 10,081,025,168,176		△ 10,081,025,168,176
雑益	—	—	△ 1,293,273,861		△ 1,293,273,861
業務費用合計	—	—	△ 10,029,001,782,243		△ 10,029,001,782,243
II 引当外退職給付増加見積額	—	—	297,950		297,950
III 機会費用					
政府出資等の機会費用	—	—	45,000		45,000
IV 行政サービス実施コスト	—	—	△ 10,029,001,439,293		△ 10,029,001,439,293

結合の結果相殺された各勘定間取引の明細

(単位：円)

区分	借方		貸方	
	科目	金額	科目	金額
貸借対照表	未収金 (厚生年金勘定)	9,439,803,215,612	未払金 (総合勘定)	10,029,001,782,243 (9,439,803,215,612)
	未収金 (国民年金勘定)	589,198,566,631		(589,198,566,631)
	総合勘定繰入金 (厚生年金勘定)	137,966,231,507,988	厚生年金勘定受入金 (総合勘定)	137,966,231,507,988
	総合勘定繰入金 (国民年金勘定)	8,351,456,244,927	国民年金勘定受入金 (総合勘定)	8,351,456,244,927
	合計	156,346,689,535,158	合計	156,346,689,535,158
損益計算書	厚生年金勘定分配金繰入 (総合勘定)	9,439,803,215,612	総合勘定分配金収入 (厚生年金勘定)	9,439,803,215,612
	国民年金勘定分配金繰入 (総合勘定)	589,198,566,631	総合勘定分配金収入 (国民年金勘定)	589,198,566,631
	合計	10,029,001,782,243	合計	10,029,001,782,243
キャッシュ・フロー 業務活動	厚生年金勘定への繰入支出 (総合勘定)	1,380,000,000,000	総合勘定からの受入収入 (厚生年金勘定)	1,380,000,000,000
	国民年金勘定への繰入支出 (総合勘定)	354,644,020,891	総合勘定からの受入収入 (国民年金勘定)	354,644,020,891
	総合勘定への繰入支出 (厚生年金勘定)	3,108,028,768,694	厚生年金勘定より受入金 (総合勘定)	3,108,028,768,694
	総合勘定への繰入支出 (国民年金勘定)	70,001,401,500	国民年金勘定より受入金 (総合勘定)	70,001,401,500
	合計	4,912,674,191,085	合計	4,912,674,191,085

3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細並びに減損損失累計額

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	当期償却額	減損損失 累計額	当期減損額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	384,855,505	16,216,200	-	401,071,705	60,252,989	30,106,224	-	-	340,818,716	
	工具器具備品	262,902,509	6,907,572	-	269,810,081	156,212,425	54,262,473	-	-	113,597,656	
	リース資産	333,391,734	17,150,287	-	350,542,021	244,706,364	82,136,104	-	-	105,835,657	
	計	981,149,748	40,274,059	-	1,021,423,807	461,171,778	166,504,801	-	-	560,252,029	
無形固定資産	ソフトウェア	1,069,122,886	157,132,461	-	1,226,255,347	843,974,181	105,795,217	-	-	382,281,166	
	電話加入権	160,000	-	-	160,000	-	-	-	-	160,000	
	計	1,069,282,886	157,132,461	-	1,226,415,347	843,974,181	105,795,217	-	-	382,441,166	
投資その他の資産	金銭等の信託	896,445,760,160	17,154,250,045	17,232,300,000	896,367,710,205	-	-	-	-	896,367,710,205	
	計	896,445,760,160	17,154,250,045	17,232,300,000	896,367,710,205	-	-	-	-	896,367,710,205	
	合計	898,496,192,794	17,351,656,565	17,232,300,000	898,615,549,359	1,305,145,959	272,300,018	-	-	897,310,403,400	

(注) 1 独立行政法人会計基準「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額については、該当ありません。
2 独立行政法人会計基準「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による特定の除去費用等については、該当ありません。
3 金銭等の信託の当期増加額は、運用収益17,154,250,045円であり、当期減少額は、利金回収額17,232,300,000円です。

4. たな卸資産の明細

該当ありません。

5. 有価証券の明細

該当ありません。

6. 長期貸付金の明細

該当ありません。

7. 長期借入金の明細

該当ありません。

8. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	112,778,531	151,698,781	112,778,531	-	151,698,781	

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当金	751,125,900	101,841,700	37,284,300	815,683,300	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

1 1. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

1 2. 保証債務の明細

該当ありません。

1 3. 資本金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金 政府出資金	100,000,000	-	-	100,000,000	

1 4. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法 44条1項積立金	27,869,882,621,437	7,892,518,135,670	909,644,020,891	34,852,756,736,216	

(注) 当期増加額は、前期の利益処分によるものであり、また、当期減少額は、年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第4項に基づく国庫納付額によるものです。

1 5. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

1 6. 国等からの財源措置の明細

該当ありません。

1 7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(35,316)	(5)	(-)	(-)
	92,375	4	3,268	1
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	1,029,353	108	34,015	5
合計	(35,316)	(5)	(-)	(-)
	1,121,729	112	37,284	6

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要
役員の給与及び退職手当については、役員給与規程等に基づき、適正額を支給しています。
- 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
職員の給与及び退職手当については、職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しています。
- 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。
- 4 () は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。
- 5 非常勤の役員の期末現在の人数は、8人です。

18. 開示すべきセグメント情報

当法人には厚生年金勘定、国民年金勘定及び総合勘定の3勘定がありますが、総合勘定において他2勘定の資金を運用する単一の事業であるため、開示すべきセグメント情報はありません。

19. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

金銭等の信託

①流動資産として計上された金銭等の信託

(単位：円)

区分	期首残高	信託元本		運用損益	期末残高	摘要
		当期増加額	当期減少額			
売買目的有価証券	143,256,210,159,730	14,224,273,910,101	12,051,504,097,542	10,057,811,952,570	155,486,791,924,859	
満期保有目的債券	750,723,584,439	-	756,782,550,000	6,058,965,561	-	
計	144,006,933,744,169	14,224,273,910,101	12,808,286,647,542	10,063,870,918,131	155,486,791,924,859	

②固定資産として計上された金銭等の信託

(単位：円)

区分	期首残高	信託元本		運用損益	期末残高	摘要
		当期増加額	当期減少額			
満期保有目的債券	896,445,760,160	-	17,232,300,000	17,154,250,045	896,367,710,205	

(参考) 固定資産として計上された満期保有目的債券の期末残高の合計額896,367,710,205円を時価により評価した場合の評価額は、972,687,166,964円です。

20. 関連公益法人等に関する情報

該当ありません。

平成 2 9 事業年度財務諸表

(厚生年金勘定)

年金積立金管理運用独立行政法人

貸 借 対 照 表（厚生年金勘定）
（平成30年3月31日）

（単位：円）

資産の部

I 流動資産

未収金	9,439,803,215,612	
流動資産合計		9,439,803,215,612

II 固定資産

投資その他の資産		
総合勘定繰入金	137,966,231,507,988	
投資その他の資産合計	137,966,231,507,988	
固定資産合計		137,966,231,507,988
資産合計		147,406,034,723,600

負債の部

固定負債

運用寄託金	104,432,050,855,338	
固定負債合計		104,432,050,855,338
負債合計		104,432,050,855,338

純資産の部

利益剰余金

積立金	33,534,180,652,650	
当期末処分利益	9,439,803,215,612	
（うち当期総利益）	(9,439,803,215,612)	
利益剰余金合計		42,973,983,868,262
純資産合計		42,973,983,868,262
負債純資産合計		147,406,034,723,600

損 益 計 算 書 (厚 生 年 金 勘 定)
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

総合勘定分配金収入	<u>9,439,803,215,612</u>
当期純利益	<u>9,439,803,215,612</u>
当期総利益	<u><u>9,439,803,215,612</u></u>

キャッシュ・フロー計算書（厚生年金勘定）
（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
総合勘定への繰入支出	△ 3,108,028,768,694
年金特別会計寄託金受入	3,108,028,768,694
年金特別会計寄託金償還	△ 800,000,000,000
総合勘定からの受入収入	<u>1,380,000,000,000</u>
小計	580,000,000,000
国庫納付金の支払額	<u>△ 580,000,000,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	—
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 資金に係る換算差額	<u>—</u>
V 資金増加額	—
VI 資金期首残高	<u>—</u>
VII 資金期末残高	<u><u>—</u></u>

利益の処分に関する書類（厚生年金勘定）
 （平成30年3月31日）

（単位：円）

I	当期末処分利益		9,439,803,215,612
	当期総利益	9,439,803,215,612	
	前期繰越欠損金	—	
II	利益処分額		
	積立金	<u>9,439,803,215,612</u>	<u>9,439,803,215,612</u>

行政サービス実施コスト計算書（厚生年金勘定）
（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：円）

I	業務費用	—
II	引当外退職給付増加見積額	—
III	機会費用	—
IV	行政サービス実施コスト	—

注記

1. 重要な会計方針

該当事項はありません。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

(1) 運用寄託金

厚生年金保険法第79条の3第1項の規定に基づき厚生労働大臣から寄託された積立金を計上しています。

(2) 総合勘定分配金収入

年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第1項の規定に基づき、総合勘定から受け入れる利益の分配金を計上しています。

(3) 総合勘定繰入金

総合勘定へ繰り入れた資金の額を計上しています。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

財務諸表（法人全体）の注記8. 金融商品関係（1）金融商品の状況に関する事項をご参照ください。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

時価を把握することが極めて困難と認められる金融負債

（単位：円）

	貸借対照表計上額
運用寄託金	104,432,050,855,338

「運用寄託金」は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金であり、市場価格がなく、かつ、将来のキャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難なことから、時価開示の対象とはしていません。

附属明細書

積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通 則 法 4 4 条 1 項 積 立 金	26,707,064,514,071	7,407,116,138,579	580,000,000,000	33,534,180,652,650	

(注) 当期増加額は、前期の利益処分によるものであり、また、当期減少額は、年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第4項に基づく国庫納付額によるものです。

(注) 次に掲げる事項については、該当ありません。

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細並びに減損損失累計額
- 2 たな卸資産の明細
- 3 有価証券の明細
- 4 長期貸付金の明細
- 5 長期借入金の明細
- 6 引当金の明細
- 7 退職給付引当金の明細
- 8 資産除去債務の明細
- 9 法令に基づく引当金等の明細
- 10 保証債務の明細
- 11 資本金の明細
- 12 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
- 13 国等からの財源措置の明細
- 14 役員及び職員の給与の明細
- 15 開示すべきセグメント情報
- 16 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- 17 関連公益法人等に関する情報

平成 2 9 事業年度財務諸表

(国 民 年 金 勘 定)

年金積立金管理運用独立行政法人

貸 借 対 照 表（国民年金勘定）
（平成30年3月31日）

（単位：円）

資産の部

I 流動資産

未収金	589,198,566,631	
流動資産合計		589,198,566,631

II 固定資産

投資その他の資産		
総合勘定繰入金	8,351,456,244,927	
投資その他の資産合計	8,351,456,244,927	
固定資産合計		8,351,456,244,927
資産合計		8,940,654,811,558

負債の部

固定負債

運用寄託金	7,032,880,161,361	
固定負債合計		7,032,880,161,361
負債合計		7,032,880,161,361

純資産の部

利益剰余金

積立金	1,318,576,083,566	
当期末処分利益	589,198,566,631	
（うち当期総利益）	(589,198,566,631)	
利益剰余金合計		1,907,774,650,197
純資産合計		1,907,774,650,197
負債純資産合計		8,940,654,811,558

損 益 計 算 書 (国 民 年 金 勘 定)
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

総合勘定分配金収入	<u>589,198,566,631</u>
当期純利益	<u>589,198,566,631</u>
当期総利益	<u><u>589,198,566,631</u></u>

キャッシュ・フロー計算書（国民年金勘定）
（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	総合勘定への繰入支出	△ 70,001,401,500
	年金特別会計寄託金受入	70,001,401,500
	年金特別会計寄託金償還	△ 25,000,000,000
	総合勘定からの受入収入	<u>354,644,020,891</u>
	小計	329,644,020,891
	国庫納付金の支払額	<u>△ 329,644,020,891</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	—
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	—
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	<u>—</u>
V	資金増加額	—
VI	資金期首残高	<u>—</u>
VII	資金期末残高	<u><u>—</u></u>

利益の処分に関する書類（国 民 年 金 勘 定）
（平成30年3月31日）

（単位：円）

I	当期末処分利益		589,198,566,631
	当期総利益	589,198,566,631	
	前期繰越欠損金	—	
II	利益処分額		
	積立金	<u>589,198,566,631</u>	<u>589,198,566,631</u>

行政サービス実施コスト計算書（国 民 年 金 勘 定）
（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：円）

I	業務費用	—
II	引当外退職給付増加見積額	—
III	機会費用	—
IV	行政サービス実施コスト	—

注記

1. 重要な会計方針

該当事項はありません。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

(1) 運用寄託金

国民年金法第76条第1項の規定に基づき厚生労働大臣から寄託された積立金を計上しています。

(2) 総合勘定分配金収入

年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第1項の規定に基づき、総合勘定から受け入れる利益の分配金を計上しています。

(3) 総合勘定繰入金

総合勘定へ繰り入れた資金の額を計上しています。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

財務諸表（法人全体）の注記8. 金融商品関係（1）金融商品の状況に関する事項をご参照ください。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

時価を把握することが極めて困難と認められる金融負債

（単位：円）

	貸借対照表計上額
運用寄託金	7,032,880,161,361

「運用寄託金」は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金であり、市場価格がなく、かつ、将来のキャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難なことから、時価開示の対象とはしていません。

附属明細書

積立金の明細 (単位：円)					
区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通 則 法 4 4 条 1 項 積 立 金	1,162,818,107,366	485,401,997,091	329,644,020,891	1,318,576,083,566	
(注) 当期増加額は、前期の利益処分によるものであり、また、当期減少額は、年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第4項に基づく国庫納付額によるものです。					

- (注) 次に掲げる事項については、該当ありません。
- 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細並びに減損損失累計額
 - たな卸資産の明細
 - 有価証券の明細
 - 長期貸付金の明細
 - 長期借入金の明細
 - 引当金の明細
 - 退職給付引当金の明細
 - 資産除去債務の明細
 - 法令に基づく引当金等の明細
 - 保証債務の明細
 - 資本金の明細
 - 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
 - 国等からの財源措置の明細
 - 役員及び職員の給与の明細
 - 開示すべきセグメント情報
 - 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
 - 関連公益法人等に関する情報

平成 2 9 事業年度財務諸表

(総 合 勘 定)

年金積立金管理運用独立行政法人

貸 借 対 照 表（総合勘定）
（平成30年3月31日）

（単位：円）

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	11,742,360	
金銭等の信託	155,486,791,924,859	
前払費用	333,110	
未収金	1,288,870,146	
流動資産合計		155,488,092,870,475

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	401,071,705	
建物減価償却累計額	△ 60,252,989	340,818,716
工具器具備品	269,810,081	
工具器具備品減価償却累計額	△ 156,212,425	113,597,656
リース資産	350,542,021	
リース資産減価償却累計額	△ 244,706,364	105,835,657
有形固定資産合計		560,252,029

2 無形固定資産

ソフトウェア	382,281,166	
電話加入権	160,000	
無形固定資産合計		382,441,166

3 投資その他の資産

金銭等の信託	896,367,710,205	
投資その他の資産合計	896,367,710,205	

固定資産合計 897,310,403,400

資産合計 156,385,403,273,875

負債の部

I 流動負債

未払金		10,066,513,478,472	
未払費用		16,174,749	
預り金		11,700,970	
短期リース債務		92,068,560	
引当金			
賞与引当金	151,698,781	151,698,781	
流動負債合計			10,066,785,121,532

II 固定負債

他勘定受入金			
厚生年金勘定受入金	137,966,231,507,988		
国民年金勘定受入金	8,351,456,244,927	146,317,687,752,915	
長期リース債務		14,716,128	
引当金			
退職給付引当金	815,683,300	815,683,300	
固定負債合計			146,318,518,152,343
負債合計			156,385,303,273,875

純資産の部

資本金

政府出資金		100,000,000	
資本金合計			100,000,000
純資産合計			100,000,000
負債純資産合計			156,385,403,273,875

損 益 計 算 書（総合勘定）
（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：円）

経常収益			
資産運用損益		10,081,025,168,176	
雑益		1,293,273,861	
経常収益合計			10,082,318,442,037
経常費用			
資産運用業務費			
運用諸費	50,053,957,065		
役員報酬	108,583,308		
給与手当	745,874,956		
法定福利費	122,452,085		
賞与引当金繰入額	134,353,975		
退職給付費用	83,330,685		
賃借料	1,240,871,860		
減価償却費	214,440,731	52,703,864,665	
一般管理費			
役員報酬	11,048,862		
給与手当	181,667,773		
法定福利費	29,537,635		
賞与引当金繰入額	17,344,806		
退職給付費用	18,511,015		
賃借料	66,401,627		
減価償却費	57,859,287		
その他の一般管理費	229,681,630	612,052,635	
財務費用			
支払利息	742,494	742,494	
経常費用合計			53,316,659,794
経常利益			10,029,001,782,243
繰入前利益			10,029,001,782,243
他勘定分配金繰入			
厚生年金勘定分配金繰入		9,439,803,215,612	
国民年金勘定分配金繰入		589,198,566,631	10,029,001,782,243
当期純利益			—
当期総利益			—

キャッシュ・フロー計算書（総合勘定）
（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
資金運用に係る投資支出	△ 3,189,341,042,623
厚生年金勘定への繰入支出	△ 1,380,000,000,000
国民年金勘定への繰入支出	△ 354,644,020,891
人件費支出	△ 1,348,939,003
その他業務支出	△ 43,613,403,764
厚生年金勘定より受入金	3,108,028,768,694
国民年金勘定より受入金	70,001,401,500
投資回収金収入	1,734,644,020,891
運用事業収入	55,942,059,173
その他業務収入	<u>899,708,570</u>
小計	568,552,547
利息の支払額	<u>△ 821,970</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	567,730,577
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 24,659,143
無形固定資産の取得による支出	<u>△ 460,080,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 484,739,143
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 81,495,660</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,495,660
IV 資金に係る換算差額	<u>—</u>
V 資金増加額	1,495,774
VI 資金期首残高	<u>10,246,586</u>
VII 資金期末残高	<u><u>11,742,360</u></u>

利益の処分に関する書類（総 合 勘 定）
（平成30年3月31日）

（単位：円）

I	当期末処分利益		—
	当期総利益	—	
	前期繰越欠損金	—	
II	利益処分額		
	積立金	—	—

行政サービス実施コスト計算書（総 合 勘 定）
（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：円）

I	業務費用			
(1)	損益計算書上の費用			
	資産運用業務費	52,703,864,665		
	一般管理費	612,052,635		
	財務費用	742,494	53,316,659,794	
(2)	（控除）自己収入等			
	資産運用損益	△ 10,081,025,168,176		
	雑益	△ 1,293,273,861	△ 10,082,318,442,037	
	業務費用合計			△ 10,029,001,782,243
II	引当外退職給付増加見積額			297,950
III	機会費用			
	政府出資等の機会費用		45,000	45,000
IV	行政サービス実施コスト			△ 10,029,001,439,293

注記

1. 重要な会計方針

(1) 「金銭等の信託」の評価基準及び評価方法

運用目的有価証券

① 売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定には移動平均法）によっています。

② 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) 外貨建資産及び負債の換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しています。

(3) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年
工具器具備品	3～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

役員及び職員に支給する賞与の支出に充てるため、翌期の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しています。

② 退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、内規に基づく当該者が自己都合退職した場合の期末要支給額を計上しています。

(5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付き国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しています。

(6) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

- (7) 消費税等の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

3. 重要な後発事象
該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

- (1) 金銭等の信託
流動資産及び固定資産における金銭等の信託は、売買目的有価証券及び満期保有目的債券に分類し、経理処理しています。
- (2) 厚生年金勘定受入金
厚生年金勘定より受け入れた資金の額を計上しています。
- (3) 国民年金勘定受入金
国民年金勘定より受け入れた資金の額を計上しています。
- (4) 厚生年金勘定分配金繰入
年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第1項の規定に基づき、厚生年金勘定へ繰り入れる利益の分配金を計上しています。
- (5) 国民年金勘定分配金繰入
年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第1項の規定に基づき、国民年金勘定へ繰り入れる利益の分配金を計上しています。

5. 貸借対照表関係
固定資産の減損に関する事項
該当事項はありません。

6. キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	11,742,360 円
資金期末残高	11,742,360 円

- (2) 重要な非資金取引の内容
ファイナンス・リースによる資産の取得 17,150,287 円

7. 行政サービス実施コスト計算書関係
引当外退職給付増加見積額 297,950 円は、国からの出向職員に係るものです。

8. 金融商品関係

- (1) 金融商品の状況に関する事項
① 金融商品に対する取組方針
当法人は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行っています。

この年金積立金の運用は、厚生年金保険法及び国民年金法等に基づき、長期的な観点から安全かつ効率的に行うこととしています。

② 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

当法人が保有する金融商品の内容及びリスクに対する管理体制は、関係法令、業務方法書及び年金積立金の管理及び運用に関する具体的な方針等に基づいています。

当法人が運用目的で保有する資産は、長期的な観点から資産構成割合を定めることにより、国内外の債券、株式等で構成しています。これらの運用資産は、貸借対照表においては「金銭等の信託」として表示しており、売買目的有価証券及び満期保有目的債券に分類しています。

また、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、関係法令等に基づき適切なリスク管理を実施し、平成29年9月までは年金積立金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された運用委員会に報告し、10月以降は法人の重要な方針を決定するとともに、執行部の業務執行を監督する役割を担う経営委員会に報告しています。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を用いることとしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,742,360	11,742,360	—
(2) 金銭等の信託			
売買目的有価証券	155,486,791,924,859	155,486,791,924,859	—
満期保有目的債券	896,367,710,205	972,687,166,964	76,319,456,759
資 産 計	156,383,171,377,424	156,459,490,834,183	76,319,456,759

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 金銭等の信託

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は市場価格（主として取引価格）によっています。なお、満期保有目的債券で時価のあるものに関する注記事項については、以下のとおりとなっています。

満期保有目的債券で時価のあるもの(平成30年3月31日)

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	896,367,710,205	972,687,166,964	76,319,456,759
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合 計	896,367,710,205	972,687,166,964	76,319,456,759

9. 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間等に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	751,125,900 円
退職給付費用	101,841,700 円
退職給付の支払額	△ 37,284,300 円
期末における退職給付引当金	815,683,300 円

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	101,841,700 円
----------------	---------------

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細並びに減損損失累計額

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	当期償却額	減損損失		差引当期末残高	摘要
								累計額	当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	384,855,505	16,216,200	-	401,071,705	60,252,989	30,106,224	-	-	340,818,716	
	工具器具備品	262,902,509	6,907,572	-	269,810,081	156,212,425	54,262,473	-	-	113,597,656	
	リース資産	333,391,734	17,150,287	-	350,542,021	244,706,364	82,136,104	-	-	105,835,657	
	計	981,149,748	40,274,059	-	1,021,423,807	461,171,778	166,504,801	-	-	560,252,029	
無形固定資産	ソフトウェア	1,069,122,886	157,132,461	-	1,226,255,347	843,974,181	105,795,217	-	-	382,281,166	
	電話加入権	160,000	-	-	160,000	-	-	-	-	160,000	
	計	1,069,282,886	157,132,461	-	1,226,415,347	843,974,181	105,795,217	-	-	382,441,166	
投資その他の資産	金銭等の信託	896,445,760,160	17,154,250,045	17,232,300,000	896,367,710,205	-	-	-	-	896,367,710,205	
	計	896,445,760,160	17,154,250,045	17,232,300,000	896,367,710,205	-	-	-	-	896,367,710,205	
合計		898,496,192,794	17,351,656,565	17,232,300,000	898,615,549,359	1,305,145,959	272,300,018	-	-	897,310,403,400	

- (注) 1 独立行政法人会計基準「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額については、該当ありません。
2 独立行政法人会計基準「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による特定の除去費用等については、該当ありません。
3 金銭等の信託の当期増加額は、運用収益17,154,250,045円であり、当期減少額は、利金回収額17,232,300,000円です。

2. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	112,778,531	151,698,781	112,778,531	-	151,698,781	

3. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当金	751,125,900	101,841,700	37,284,300	815,683,300	

4. 資本金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金政府出資金	100,000,000	-	-	100,000,000	

5. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(35,316)	(5)	(-)	(-)
	92,375	4	3,268	1
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	1,029,353	108	34,015	5
合計	(35,316)	(5)	(-)	(-)
	1,121,729	112	37,284	6

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要
役員の給与及び退職手当については、役員給与規程等に基づき、適正額を支給しています。
2 職員に対する給与等の支給基準の概要
職員の給与及び退職手当については、職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しています。
3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。
4 () は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。
5 非常勤の役員の期末現在的人数は、8人です。

6. 上記以外の主な資産、負債及び収益の明細

金銭等の信託

①流動資産として計上された金銭等の信託

(単位：円)

区分	期首残高	信託元本		運用損益	期末残高	摘要
		当期増加額	当期減少額			
売買目的有価証券	143,256,210,159,730	14,224,273,910,101	12,051,504,097,542	10,057,811,952,570	155,486,791,924,859	
満期保有目的債券	750,723,584,439	-	756,782,550,000	6,058,965,561	-	
計	144,006,933,744,169	14,224,273,910,101	12,808,286,647,542	10,063,870,918,131	155,486,791,924,859	

②固定資産として計上された金銭等の信託

(単位：円)

区分	期首残高	信託元本		運用損益	期末残高	摘要
		当期増加額	当期減少額			
満期保有目的債券	896,445,760,160	-	17,232,300,000	17,154,250,045	896,367,710,205	

(参考) 固定資産として計上された満期保有目的債券の期末残高の合計額896,367,710,205円を時価により評価した場合の評価額は、972,687,166,964円です。

(注) 次に掲げる事項については、該当ありません。

- 1 たな卸資産の明細
- 2 有価証券の明細
- 3 長期貸付金の明細
- 4 長期借入金の明細
- 5 資産除去債務の明細
- 6 法令に基づく引当金等の明細
- 7 積立金の明細
- 8 保証債務の明細
- 9 国等からの財源措置の明細
- 10 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
- 11 開示すべきセグメント情報
- 12 関連公益法人等に関する情報

事業報告書

平成 2 9 事業年度

年金積立金管理運用独立行政法人

1. 国民の皆様へ

(1) 年金積立金管理運用独立行政法人の目的

年金積立金管理運用独立行政法人（以下「管理運用法人」という。）は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行うとともに、その収益を年金特別会計に納付することにより、厚生年金保険事業及び国民年金事業の安定に資することを目的としています。

年金積立金の運用は、厚生年金保険法等の法律及び厚生労働大臣の定めた「中期目標」において、「長期的な観点から、安全かつ効率的に行う」とされています。このため、管理運用法人においては、複数の資産に適切に分散して投資を行う「分散投資」の考え方を基本とし、長期的な観点から定めた資産の構成割合（基本ポートフォリオ）を基に、年金積立金の管理及び運用を行っています。また、運用手法の多様化に伴い、リスク管理体制の強化や高度で専門的な人材の確保を図るとともに、ホームページの充実等による透明性の向上を進め、業務の効率化及び質の向上に努めています。

管理運用法人は、年金積立金の管理及び運用を通じ、年金制度の財政の安定、ひいては国民生活の安定に貢献するという使命を全うすべく、国民の皆様信頼される組織を目指し、引き続き役職員一同全力で取り組んでまいります。

(2) 平成29年度の事業実績の概況

平成29年度期末の財務諸表上の総資産額は156兆3,854億円であり、このうち運用資産である金銭等の信託は156兆3,832億円となりました。この内訳は、市場運用分（売買目的有価証券）が155兆4,868億円、厚生労働大臣の指示に従い引き受けた財投債（満期保有目的債券）が8,964億円となっています。

平成29年度の運用実績は、10兆810億円のプラスとなり、資産運用業務費等の経常費用を差し引いた当期総利益は10兆290億円となりました。

なお、平成29年度は、年金特別会計に、運用寄託金8,250億円（厚生年金勘定8,000億円、国民年金勘定250億円）の償還を行うとともに、9,096億円（厚生年金勘定5,800億円、国民年金勘定3,296億円）を国庫納付しました。

これらの結果、利益剰余金は平成28年度期末の35兆7,624億円から9兆1,194億円増加し44兆8,818億円となりました。

(3) 平成29年度の取り組み

年金積立金管理運用独立行政法人法の改正に伴い、管理運用法人は、独任制から合議制への転換、意思決定・監督と執行の分離、執行部の責任と権限の明確化を目的として、平成29年10月から経営委員会及び監査委員会を設置しました。同改正に基づく新たなガバナンス体制では、経済、金融、資産運用、経営管理その他の管理運用法人の業務に関連する分野に関する学識経験又は実務経験を有する専門家9名と理事長の合計10名によって構成される経営委員会が、審議の上、議決を通じ、重要な意思決定を行うこととなりました。理事長は、経営委員会等の監督、監視の下、管理運用法人を代表し、その業務を総理します。このような新たなガバナンス体制の下で、管理運用法人が適切に業務を遂行し、国民の皆様からより一層の信頼を得ることが求められています。

ユニバーサル・オーナーかつ超長期投資家である管理運用法人にとって、負の外部性（環境・社会問題等）を最小化し、市場全体が持続的かつ安定的に成長することは不可欠です。そのため、投資原則を変更し、これまで株式投資を対象としていたスチュワードシップ責任に関する活動について、全ての資産に拡大することを決定すると

ともに、被保険者の中長期的な投資収益の拡大のために、株式だけでなく債券やオルタナティブなど他の資産においてもE S G（環境・社会・ガバナンス）を考慮した取り組みを進めました。E S Gを考慮した取り組みの具体例としては、国内株式を対象としたE S G指数の選定、グローバル環境株式指数の公募、債券投資とE S Gに関する共同研究が挙げられます。

資産の大部分の運用を委託する運用受託機関との連携を強化するため、様々な取り組みを進めました。マネジャー・エントリー制度を活用した運用機関の公募について、平成28年度から行っている外国株式（パッシブ・アクティブ）及び国内株式パッシブ運用機関に加えて、国内債券、外国債券及び国内株式アクティブ運用機関についても公募を開始し、伝統的4資産全てにマネジャー・エントリー制度を拡大しました。さらに、アクティブ運用受託機関との連携の強化とアクティブ運用受託機関の運用キャパシティ管理を目的として、本格的な実績連動報酬体系の導入及び運用制約の緩和の準備を進めるとともに、運用受託機関の評価について、これまでの定性評価及び定量評価に基づく総合評価から、定量的な実績を勘案した定性評価による総合評価に見直しました。

オルタナティブ資産をポートフォリオに組み入れることによる運用の効率化及び年金財政の安定を目指し、オルタナティブ投資の充実を図っています。マネジャー・エントリー制度を活用したオルタナティブ資産に係る運用受託機関の公募を開始し、管理運用法人向けにカスタマイズされたマルチ・マネジャー戦略を行う運用受託機関の選定を進めてきました。また、平成29年9月に、年金積立金の運用の対象となる有価証券として、投資事業有限責任組合／リミテッドパートナーシップ（LP S）を追加する旨の政令の改正が行われました。管理運用法人ではこの政令の改正を受けて、LP S手法による投資を開始するための人員体制等の考え方について整理を行いました。

2. 法人の基本情報

(1) 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図その他法人の概要

① 目的

管理運用法人は、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）及び国民年金法（昭和34年法律第141号）の規定に基づき厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行うとともに、その収益を国庫に納付することにより、厚生年金保険事業及び国民年金事業の運営の安定に資することを目的としています（年金積立金管理運用独立行政法人法（平成16年6月11日法律第105号）第3条）。

② 業務内容

管理運用法人は、年金積立金管理運用独立行政法人法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

ア. 年金積立金の管理及び運用

イ. 上記に掲げる業務に附随する業務

③ 沿革

昭和36年11月25日	年金福祉事業団設立
昭和61年4月18日	年金資金運用事業を開始 ・財政投融资借入による資金の運用を開始
平成13年4月1日	年金資金運用基金の設立 ・厚生労働大臣から寄託された年金積立金の運用を開始
平成18年4月1日	年金積立金管理運用独立行政法人の設立 ・年金積立金の管理・運用業務を担う機関として設立

(注) 承継資金運用勘定の廃止

平成23年度において、年金積立金管理運用独立行政法人法附則第3条第1項の規定により承継した資金の管理及び運用（同法附則第8条に規定する承継資金運用業務）に係る経理を行っていた承継資金運用勘定については、平成22年度で業務を終えたことから、同法附則第12条の規定に基づき、平成23年4月1日に廃止し、当該勘定に属する資産及び負債は同日に総合勘定に帰属させています。

総合勘定に帰属した、承継資金運用勘定における平成22年度末の繰越欠損金2兆9,907億円については、同法施行令附則第11条の規定に基づき厚生労働大臣の定めるところにより、厚生年金勘定の積立金2兆7,908億円及び国民年金勘定の積立金1,999億円を減額して処理しています。

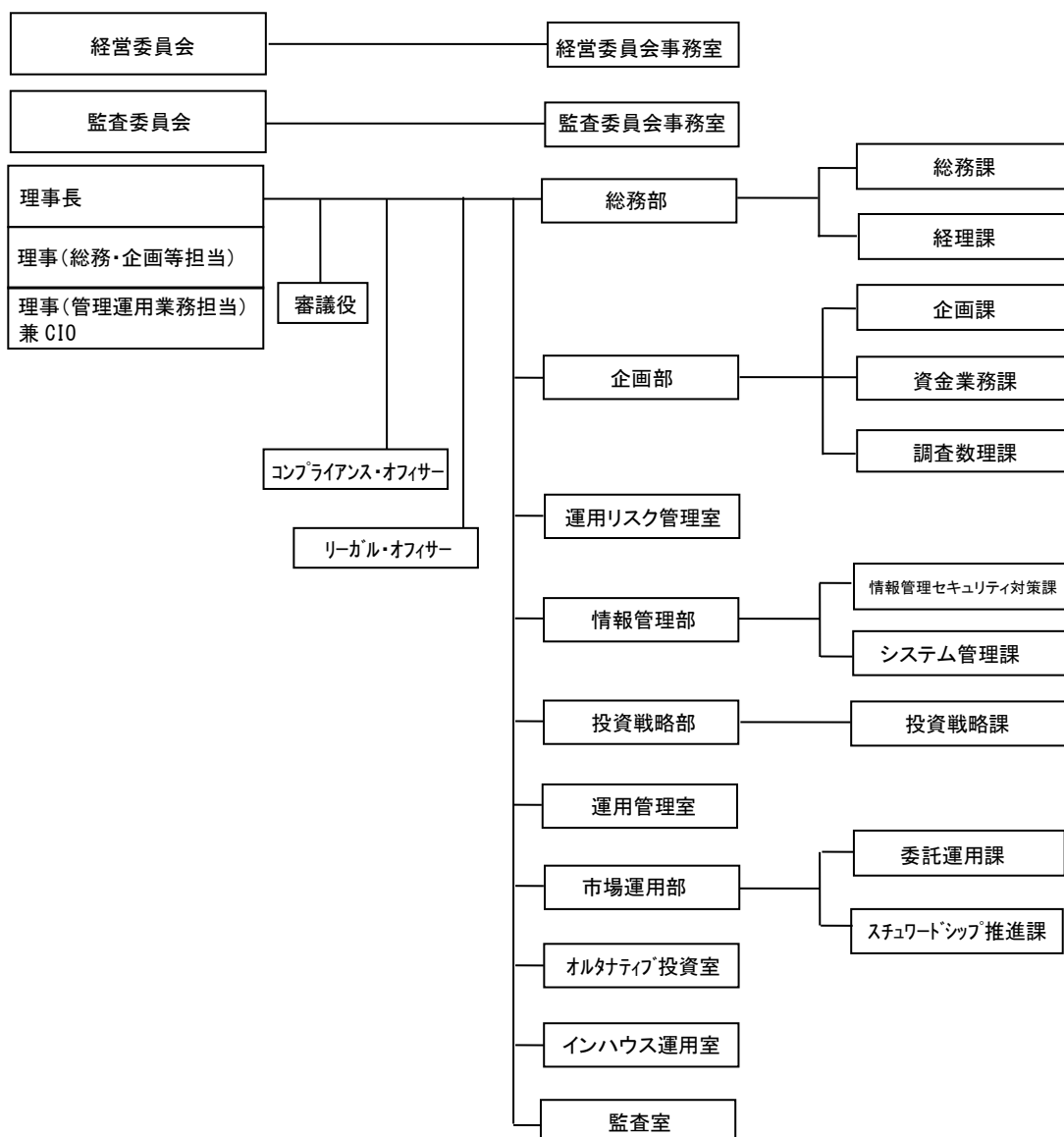
④ 設立に係る根拠法

年金積立金管理運用独立行政法人法（平成16年6月11日法律第105号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課）

厚生労働大臣（厚生労働省年金局資金運用課）

⑥ 組織図（平成30年3月31日現在）



(2) 事務所の所在地

東京都港区虎ノ門1丁目23番1号(虎ノ門ヒルズ森タワー7階)

(3) 資本金の額及び政府の出資額

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	100	-	-	100
資本金合計	100	-	-	100

(参考) 政府出資金に係る年金特別会計勘定別負担額・割合は、厚生年金勘定99,000,000円(99.0%)、国民年金勘定1,000,000円(1.0%)です。

(4) 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴(平成30年3月31日現在)

【経営委員】

役職	氏名	任期	経歴
経営委員長 (非常勤)	平野 英治	自 平成29年10月 1日 至 平成33年 3月31日	日本銀行理事 メットライフ生命保険(株)取締役副会長
経営委員 (非常勤)	新井 富雄	自 平成29年10月 1日 至 平成32年 3月31日	東京大学名誉教授
経営委員兼監査委員 (非常勤)	岩村 修二	自 平成29年10月 1日 至 平成32年度の財務 諸表承認日	名古屋高等検察庁検事長 長島・大野・常松法律事務所顧問
経営委員 (非常勤)	加藤 康之	自 平成29年10月 1日 至 平成33年 3月31日	京都大学大学院特定教授
経営委員 (非常勤)	古賀 伸明	自 平成29年10月 1日 至 平成34年 3月31日	(公財)連合総合生活開発研究所理事長
経営委員兼監査委員 (非常勤)	小宮山 榮	自 平成29年10月 1日 至 平成31年度の財務 諸表承認日	イマニシ税理士法人
経営委員 (非常勤)	中村 豊明	自 平成29年10月 1日 至 平成34年 3月31日	(株)日立製作所取締役
経営委員 (非常勤)	根本 直子	自 平成29年10月 1日 至 平成32年 3月31日	アジア開発銀行研究所エコノミスト
経営委員兼監査委員 (常勤)	堀江 貞之	自 平成29年10月 1日 至 平成33年度の財務 諸表承認日	(株)野村総合研究所上席研究員

【理事長・理事】

役職	氏名	任期	経歴
理事長	高橋 則広	自 平成28年 4月 1日 至 平成32年 3月31日	農林中央金庫 専務理事 JA三井リース(株)代表取締役兼社長執行役員
理事(総務・企画等担当) (常勤)	三石 博之	自 平成29年 10月1日 至 平成31年 9月30日	年金積立金管理運用独立行政法人審議役 厚生労働省大臣官房付(役員出向)
理事(管理運用業務担当) 兼CIO (常勤)	水野 弘道	自 平成27年 1月 5日 至 平成31年 9月30日	コラーキャピタル(英国)パートナー

(5) 常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への出向者数

常勤職員は平成29年度末現在119人(前年同時期比16人増加、15.5%増)であり、平均年齢は43.7歳(前年同時期44.8歳)となっています。このうち、国等からの出向者は6人、民間からの出向者は1人です。

3. 財務諸表の要約（法人単位）

（1）貸借対照表

（財務諸表へのリンク <http://www.gpif.go.jp/public/activity/index.html>）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	155,488,093	流動負債	37,783
金銭等の信託	155,486,792	未払金	37,512
その他	1,301	短期リース債務	92
固定資産	897,310	その他	180
有形固定資産	560	固定負債	111,465,761
無形固定資産	382	運用寄託金	111,464,931
投資その他の資産	896,368	長期リース債務	15
		引当金	816
		退職給付引当金	816
		負債合計	111,503,545
		純資産の部	金額
		資本金	100
		政府出資金	100
		利益剰余金	44,881,759
		積立金	34,852,757
		当期末処分利益	10,029,002
		純資産合計	44,881,859
資産合計	156,385,403	負債純資産合計	156,385,403

（注）単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表の科目

金銭等の信託：信託銀行へ信託している運用資産で、売買目的有価証券及び満期保有目的債券に分類している（償還まで1年以内の財投債は流動資産、償還まで1年を超える財投債は固定資産に計上）。

有形固定資産：管理運用法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産で、建物、工具器具備品及びリース資産が該当

無形固定資産：有形固定資産、投資その他の資産以外の長期資産で、ソフトウェア及び電話加入権が該当

未払金：管理運用委託手数料等の未払い分

短期リース債務：リース債務のうちリース期間1年以内の返済額

運用寄託金：厚生労働大臣から寄託された年金積立金

長期リース債務：リース債務のうち短期リース債務を除いた額

退職給付引当金：内規に基づく当該者が自己都合退職した場合の期末要支給額

政府出資金：国からの出資金であり、管理運用法人の財産的基礎を構成

利益剰余金：管理運用法人の業務に関連して発生した利益の累計額

(2) 損益計算書

(財務諸表へのリンク <http://www.gpif.go.jp/public/activity/index.html>)

(単位:百万円)

	金額
経常収益(A)	10,082,318
資産運用損益	10,081,025
雑益	1,293
経常費用(B)	53,317
資産運用業務費	52,704
運用諸費	50,054
人件費	1,195
減価償却費	214
その他	1,241
一般管理費	612
人件費	258
減価償却費	58
その他	296
財務費用	1
当期総利益(△)(A-B)	10,029,002

(注) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

損益計算書の科目

資産運用損益 : 資産運用に伴う損益

資産運用業務費 : 管理運用法人の運用業務に要する費用

運用諸費 : 管理運用委託手数料等の費用

人件費 : 資産運用業務費においては役員報酬、給与、賞与及び法定福利費等の管理運用法人の運用部門の役職員に要する費用、一般管理費においては役員報酬、給与、賞与及び法定福利費等の管理運用法人の管理部門の役職員に要する費用

減価償却費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって配分した費用

一般管理費 : 管理運用法人の管理業務に要する費用

財務費用 : 管理運用法人の財務活動に要する費用

(3) キャッシュ・フロー計算書

(財務諸表へのリンク <http://www.gpif.go.jp/public/activity/index.html>)

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	568
資金運用に係る投資支出	△ 3,189,341
人件費支出	△ 1,349
その他業務支出	△ 43,613
年金特別会計寄託金受入	3,178,030
年金特別会計寄託金償還	△ 825,000
投資回収金収入	1,734,644
運用事業収入	55,942
その他業務収入	900
利息の支払額	△ 1
国庫納付金の支払額	△ 909,644
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 485
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 81
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額(E=A+B+C+D)	1
VI 資金期首残高(F)	10
VII 資金期末残高(G=E+F)	12

(注) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

キャッシュ・フロー計算書の科目

業務活動によるキャッシュ・フロー：管理運用法人の通常の業務の実施に係る資金の流れを表し、資金運用に係る投資支出、投資回収金収入、年金特別会計寄託金収入・償還支出及び国庫納付等が該当する。なお、その他業務支出については管理運用委託手数料が大宗を占める。

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の流れを表し、固定資産の取得による支出等が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：資金の調達及び返済等の流れを表し、ファイナンス・リース債務の返済等が該当

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(財務諸表へのリンク <http://www.gpif.go.jp/public/activity/index.html>)

(単位:百万円)

	金額
I 業務費用	△ 10,029,002
損益計算書上の費用	53,317
(控除) 自己収入等	△ 10,082,318
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 引当外退職給付増加見積額	0
III 機会費用	0
IV 行政サービス実施コスト	△ 10,029,001

(注) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

行政サービス実施コスト計算書の科目

業務費用：管理運用法人の損益計算書に計上される費用

(その他の行政サービス実施コスト)：管理運用法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

引当外退職給付増加見積額：国からの出向職員に係る退職給付引当金増加見積額

機会費用：国からの出資金について、自己調達していたならば発生したであろうと認められるコスト

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要（法人単位）

① 経常収益、経常費用、当期総損益、資産、負債、利益剰余金、キャッシュ・フローなどの主要財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常収益）

平成 29 年度の経常収益は 10,082,318 百万円と、前年度比 2,145,853 百万円増となっています。

（経常費用）

平成 29 年度の経常費用は 53,317 百万円と、前年度比 9,370 百万円増（21.32%増）となっています。これは、管理運用委託手数料の増加による運用諸費の 8,775 百万円増が主な要因です。

（当期総利益）

上記の結果、平成 29 年度の当期総利益は 10,029,002 百万円と、前年度の当期総利益 7,892,518 百万円に比べて 2,136,484 百万円増となっています。

（資産）

平成 29 年度末現在の資産合計は 156,385,403 百万円と、前年度末比 11,480,095 百万円増（7.92%増）となっています。これは、資産運用損益 10,081,025 百万円及び運用寄託金の受入による 3,178,030 百万円の増加の一方、運用寄託金の償還 825,000 百万円及び国庫納付 909,644 百万円等による減少があったことが主な要因です。

（負債）

平成 29 年度末現在の負債合計は 111,503,545 百万円と、前年度末比 2,360,738 百万円増（2.16%増）となっています。これは、運用寄託金の受入 3,178,030 百万円による増加があったことが主な要因です。

（利益剰余金）

平成 29 年度末現在の利益剰余金合計は 44,881,759 百万円と、前年度末比 9,119,358 百万円増（25.50%増）となっています。これは、国庫納付 909,644 百万円による積立金の減少の一方で、平成 29 年度の当期総利益 10,029,002 百万円による増加があったことが主な要因です。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 29 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 440 百万円増の 568 百万円となっています。資金運用に係る投資支出△3,189,341 百万円、運用寄託金の償還△825,000 百万円及び国庫納付△909,644 百万円が支出の主な要因であり、投資回収金収入 1,734,644 百万円及び運用寄託金の受入 3,178,030 百万円が収入の主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 29 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 428 百万円減の △485 百万円となっています。これは、無形固定資産の取得による支出があったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 29 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 13 百万円減の △81 百万円となっています。これは、ファイナンス・リース債務の返済の増加が要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常収益	10,220,945	15,293,271	△ 5,308,790	7,936,465	10,082,318
経常費用	27,119	31,375	41,317	43,947	53,317
当期総利益(又は△当期総損失)	10,193,829	15,261,896	△ 5,350,155	7,892,518	10,029,002
資産	126,577,884	137,478,792	134,745,554	144,905,308	156,385,403
負債	104,782,978	103,692,645	106,589,222	109,142,807	111,503,545
利益剰余金(又は△繰越欠損金)	21,794,805	33,785,742	28,160,587	35,762,401	44,881,759
業務活動によるキャッシュ・フロー	196	40	450	128	568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 181	△ 0	△ 402	△ 57	△ 485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15	△ 38	△ 46	△ 69	△ 81
資金期末残高	5	6	8	10	12

(注1) 管理運用法人の中期目標期間は、第2期が平成22年度から平成26年度、第3期が平成27年度から平成31年度です。

(注2) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

【参考】収益の年金特別会計への納付状況

年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第4項の規定等に基づき、年金積立金の運用の結果生じた収益等を年金特別会計へ納付し、法人設立(平成18年4月1日)以来の納付額累積は12,933,522百万円となっています。

なお、旧年金資金運用基金以前の納付状況については、管理運用法人のホームページで公表する「平成29年度業務概況書」をご参照ください。

(<http://www.gpif.go.jp/>)

(単位:百万円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
国庫納付額	1,961,087	1,301,725	1,793,589	-	250,314	139,829
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(67)
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	629,066	2,111,605	3,270,959	275,000	290,705	909,644
	(486)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) () は、不要財産に係る国庫納付額で内数です。

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

管理運用法人には厚生年金勘定、国民年金勘定及び総合勘定の3勘定があり、それぞれ区分経理を行っていますが、総合勘定において他の2勘定の資金を合同で運用する単一の事業であるため、セグメントとして区分するものではありません。

③ セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

前記②に同様です。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

目的積立金について該当項目はありません。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)

平成29年度の行政サービス実施コストは△10,029,001百万円と、前年度比2,136,488百万円減となっています。これは、資産運用損益10,081,025百万円を計上したことが主な要因です。

表 行政サービス実施コスト計算書の経年比較

(単位:百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
I 業務費用	△ 10,193,829	△ 15,261,896	5,350,155	△ 7,892,518	△ 10,029,002
損益計算書上の費用	27,119	31,375	41,365	43,947	53,317
(控除) 自己収入等	△ 10,220,948	△ 15,293,271	5,308,790	△ 7,936,465	△ 10,082,318
II 引当外退職給付増加見積額	△ 4	△ 1	5	5	0
III 機会費用	1	0	-	0	0
IV 行政サービス実施コスト	△ 10,193,833	△ 15,261,897	5,350,160	△ 7,892,513	△ 10,029,001

(注1) 管理運用法人の中期目標期間は、第2期が平成22年度から平成26年度、第3期が平成27年度から平成31年度です。

(注2) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

(2) 重要な施設等の整備等の状況
重要な施設等の整備等について該当項目はありません。

(3) 予算及び決算の概要

(単位:百万円)

区分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		差額理由
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
収入											
年金特別会計厚生年金勘定寄託金	-	410,612	-	338,300	-	2,776,283	-	2,473,993	-	3,108,029	寄託金の増
年金特別会計国民年金勘定寄託金	17,500	91,697	27,600	116,938	15,200	114,169	6,800	137,794	4,700	70,001	寄託金の増
投資回収金	5,147,805	4,586,505	5,493,772	4,820,959	3,166,881	275,000	2,646,643	355,705	2,742,877	1,734,644	寄託金償還金及び国庫納付金の減
運用収入	3,847,532	10,220,673	4,192,430	15,292,856	6,009,753	△ 5,309,666	6,206,303	7,935,566	6,605,932	10,081,025	運用収入の増
雑収入	167	272	175	419	234	934	175	899	175	1,294	消費税還付金の増
計	9,013,004	15,309,760	9,713,978	20,569,473	9,192,068	△ 2,143,279	8,859,922	10,903,957	9,353,684	14,994,994	
支出											
一般管理費	436	284	1,127	369	2,003	1,196	810	569	881	596	退職手当の減
業務経費	36,407	26,844	37,772	30,800	69,928	40,440	93,224	43,551	118,200	52,604	運用委託手数料の減
投資	7,685,623	11,700,676	9,172,344	10,649,335	11,766,824	18,152,825	6,975	2,612,657	8,723,500	11,071,447	寄託金の増
年金特別会計厚生年金勘定納付金	475,598	1,938,460	584,397	3,000,055	1,184,342	-	1,134,279	-	1,106,568	580,000	国庫納付金の減
年金特別会計国民年金勘定納付金	27,316	173,146	41,702	270,904	95,878	275,000	150,878	290,705	208,777	329,644	国庫納付金の増
年金特別会計厚生年金勘定寄託金償還	4,308,228	2,200,000	4,501,807	1,550,000	1,562,036	-	1,018,927	-	1,150,791	800,000	寄託金償還金の減
年金特別会計国民年金勘定寄託金償還	336,662	274,900	365,867	-	324,626	-	342,560	65,000	276,741	25,000	寄託金償還金の減
計	12,870,271	16,314,310	14,705,016	15,501,463	15,005,636	18,469,460	2,747,652	3,012,483	11,585,457	12,859,291	

(注1) 管理運用法人の中期目標期間は、第2期は平成22年度から平成26年度、第3期は平成27年度から平成31年度です。

(注2) 本表は、勘定間において収入と支出が両建てされている科目は相殺し、法人全体として作成しています。

(注3) 支出科目のうち一般管理費及び業務経費についての区分は、損益計算書における区分と異なります。

(注4) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

(4) 経費節減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費節減及び効率化目標

管理運用法人においては、中期目標期間中（平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間）、一般管理費（退職手当及び事務所移転経費を除く。）及び業務経費（システム関連経費、管理運用委託手数料、高度で専門的な人材に係る人件費及び短期借入に係る経費を除く。）の合計について、平成 27 年 10 月から始まる被用者年金制度の一元化も踏まえつつ、平成 26 年度を基準として、高度で専門的な人材の確保その他の「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）等に基づき新規に追加されるものや拡充される分を除き、毎年度平均で前年度比 1.34%以上の効率化を行い、新規に追加されるものや拡充される分は翌年度から 1.34%以上の効率化を行うこととしています。

この目標を達成するため、管理運用法人においては、これらの事項に配慮した中期計画の予算を作成し、契約方法の見直しやその他経費の節減措置を講じる等、当該予算による適正かつ効率的な運営を行うこととしています。

② 経費節減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位:百万円)

	平成26年度 基準年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
節減対象経費（一般管理費及び業務経費）	2,223	3,123	4,208	4,493
中期計画による節減額		30	42	56
執行額		2,039	3,095	3,315

(注)単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

当法人の事業である年金積立金の管理及び運用は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金を原資として民間の運用機関に運用委託（一部は当法人自らが運用）することを通じて市場運用しているほか、財投債の管理を行い、その収益を年金特別会計に納付しています。

平成 29 年度は、新たに寄託された運用寄託金の金額は、3,178,030 百万円（厚生年金勘定及び国民年金勘定）であり、この金額を投資に充当しています。また、償還した運用寄託金の額は 825,000 百万円（厚生年金勘定及び国民年金勘定）、年金特別会計への国庫納付の額は 909,644 百万円（厚生年金勘定及び国民年金勘定）となっています。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

事業に要する費用は、運用業務に要する費用である資産運用業務費 52,704 百万円及び管理業務に要する費用である一般管理費 612 百万円となっています。

また、財務費用としてリース債務に係る支払利息 1 百万円を計上しています。

6. 事業等のまとまりごとの予算・決算の概況

区分	厚生年金勘定				国民年金勘定			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
年金特別会計厚生年金勘定寄託金	-	3,108,029	3,108,029	寄託金の増	-	-	-	-
年金特別会計国民年金勘定寄託金	-	-	-	-	4,700	70,001	65,301	寄託金の増
厚生年金勘定より受入	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金勘定より受入	-	-	-	-	-	-	-	-
投資回収金	-	-	-	-	-	-	-	-
総合勘定より償還金受入	1,150,791	800,000	△350,791	寄託金償還金の減	276,741	25,000	△251,741	寄託金償還金の減
総合勘定より国庫納付金受入	1,106,568	580,000	△526,568	国庫納付金の減	208,777	329,644	120,867	国庫納付金の増
運用収入	-	-	-	-	-	-	-	-
雑収入	-	-	-	-	-	-	-	-
総合勘定より分配金受入	6,106,489	9,439,803	3,333,314	分配金の増	379,991	589,199	209,208	分配金の増
計	8,363,848	13,927,832	5,563,984		870,210	1,013,844	143,634	
支出								
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-
業務経費	-	-	-	-	-	-	-	-
総合勘定へ繰入	8,182,416	10,515,145	2,332,729	寄託金の増	540,909	555,403	14,495	寄託金の増
投資	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金勘定へ国庫納付金繰入	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金勘定へ国庫納付金繰入	-	-	-	-	-	-	-	-
年金特別会計厚生年金勘定納付金	1,106,568	580,000	△526,568	国庫納付金の減	-	-	-	-
年金特別会計国民年金勘定納付金	-	-	-	-	208,777	329,644	120,867	国庫納付金の増
厚生年金勘定へ償還金繰入	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金勘定へ償還金繰入	-	-	-	-	-	-	-	-
年金特別会計厚生年金勘定寄託金償還	1,150,791	800,000	△350,791	寄託金償還金の減	-	-	-	-
年金特別会計国民年金勘定寄託金償還	-	-	-	-	276,741	25,000	△251,741	寄託金償還金の減
厚生年金勘定へ分配金繰入	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金勘定へ分配金繰入	-	-	-	-	-	-	-	-
計	10,439,774	11,895,145	1,455,370		1,026,427	910,047	△116,380	

(注1) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがあります。

(注2) 支出科目のうち一般管理費及び業務経費についての区分は、損益計算書における区分と異なります。

区分	総合勘定				29年度計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
年金特別会計厚生年金勘定寄託金	-	-	-	-	-	3,108,029	3,108,029	寄託金の増
年金特別会計国民年金勘定寄託金	-	-	-	-	4,700	70,001	65,301	寄託金の増
厚生年金勘定より受入	8,182,416	10,515,145	2,332,729	寄託金の増	8,182,416	10,515,145	2,332,729	寄託金の増
国民年金勘定より受入	540,909	555,403	14,495	寄託金の増	540,909	555,403	14,495	寄託金の増
投資回収金	-	-	-	-	-	-	-	-
総合勘定より償還金受入	2,742,877	1,734,644	△1,008,233	寄託金償還金の減、国庫納付金の減	2,742,877	1,734,644	△1,008,233	寄託金償還金の減、国庫納付金の減
総合勘定より国庫納付金受入	-	-	-	-	1,437,532	825,000	△602,532	寄託金償還金の減
運用収入	-	-	-	-	1,315,345	909,644	△405,701	国庫納付金の減
雑収入	6,605,932	10,081,025	3,475,093	運用収入の増	6,605,932	10,081,025	3,475,093	運用収入の増
雑収入	175	1,294	1,119	消費税還付金の増	175	1,294	1,119	消費税還付金の増
総合勘定より分配金受入	-	-	-	-	6,486,480	10,029,002	3,542,522	分配金の増
計	18,072,309	22,887,518	4,815,203		27,306,366	37,829,188	10,522,822	
支出								
一般管理費	881	596	△285	退職手当の減	881	596	△285	退職手当の減
業務経費	118,200	52,604	△65,596	運用委託手数料の減	118,200	52,604	△65,596	運用委託手数料の減
総合勘定へ繰入	-	-	-	-	-	-	-	-
投資	8,723,509	11,071,447	2,347,947	寄託金の増	8,723,325	11,070,548	2,347,224	寄託金の増
厚生年金勘定へ国庫納付金繰入	1,106,568	580,000	△526,568	国庫納付金の減	8,723,500	11,071,447	2,347,947	寄託金の増
国民年金勘定へ国庫納付金繰入	208,777	329,644	120,867	国庫納付金の増	1,106,568	580,000	△526,568	国庫納付金の減
年金特別会計厚生年金勘定納付金	-	-	-	-	208,777	329,644	120,867	国庫納付金の増
年金特別会計国民年金勘定納付金	-	-	-	-	1,106,568	580,000	△526,568	国庫納付金の減
厚生年金勘定へ償還金繰入	1,150,791	800,000	△350,791	寄託金償還金の減	208,777	329,644	120,867	国庫納付金の増
国民年金勘定へ償還金繰入	276,741	25,000	△251,741	寄託金償還金の減	1,150,791	800,000	△350,791	寄託金償還金の減
年金特別会計厚生年金勘定寄託金償還	-	-	-	-	1,150,791	800,000	△350,791	寄託金償還金の減
年金特別会計国民年金勘定寄託金償還	-	-	-	-	276,741	25,000	△251,741	寄託金償還金の減
厚生年金勘定へ分配金繰入	6,106,489	9,439,803	3,333,314	分配金の増	6,106,489	9,439,803	3,333,314	分配金の増
国民年金勘定へ分配金繰入	379,991	589,199	209,208	分配金の増	379,991	589,199	209,208	分配金の増
計	18,071,927	22,888,293	4,816,355		29,538,139	35,693,485	6,155,346	

(注1) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがあります。

(注2) 支出科目のうち一般管理費及び業務経費についての区分は、損益計算書における区分と異なります。

決算報告書

平成 2 9 事業年度

年金積立金管理運用独立行政法人

厚生年金勘定 平成29年度年金積立金管理運用独立行政法人決算報告書

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入	円	円	円	
(款) 年金特別会計厚生年金勘定寄託金				
(項) 年金特別会計厚生年金勘定寄託金	0	3,108,028,768,694	3,108,028,768,694	寄託金の増
(款) 総合勘定より受入	8,363,847,564,010	10,819,803,215,612	2,455,955,651,602	
(項) 総合勘定より国庫納付金受入	1,106,567,654,000	580,000,000,000	△ 526,567,654,000	国庫納付金の減
(項) 総合勘定より償還金受入	1,150,791,113,000	800,000,000,000	△ 350,791,113,000	寄託金償還金の減
(項) 総合勘定より分配金受入	6,106,488,797,010	9,439,803,215,612	3,333,314,418,602	分配金の増
計	8,363,847,564,010	13,927,831,984,306	5,563,984,420,296	
支出				
(項) 総合勘定へ繰入	8,182,415,712,729	10,515,144,907,273	2,332,729,194,544	寄託金の増
(項) 年金特別会計納付金	1,106,567,654,000	580,000,000,000	△ 526,567,654,000	国庫納付金の減
(項) 年金特別会計寄託金償還	1,150,791,113,000	800,000,000,000	△ 350,791,113,000	寄託金償還金の減
計	10,439,774,479,729	11,895,144,907,273	1,455,370,427,544	

国民年金勘定 平成29年度年金積立金管理運用独立行政法人決算報告書

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入	円	円	円	
(款) 年金特別会計国民年金勘定寄託金				
(項) 年金特別会計国民年金勘定寄託金	4,700,000,000	70,001,401,500	65,301,401,500	寄託金の増
(款) 総合勘定より受入	865,509,546,390	943,842,587,522	78,333,041,132	
(項) 総合勘定より国庫納付金受入	208,777,359,000	329,644,020,891	120,866,661,891	国庫納付金の増
(項) 総合勘定より償還金受入	276,741,141,000	25,000,000,000	△ 251,741,141,000	寄託金償還金の減
(項) 総合勘定より分配金受入	379,991,046,390	589,198,566,631	209,207,520,241	分配金の増
計	870,209,546,390	1,013,843,989,022	143,634,442,632	
支出				
(項) 総合勘定へ繰入	540,908,809,702	555,403,398,591	14,494,588,889	寄託金の増
(項) 年金特別会計納付金	208,777,359,000	329,644,020,891	120,866,661,891	国庫納付金の増
(項) 年金特別会計寄託金償還	276,741,141,000	25,000,000,000	△ 251,741,141,000	寄託金償還金の減
計	1,026,427,309,702	910,047,419,482	△ 116,379,890,220	

総合勘定 平成29年度年金積立金管理運用独立行政法人決算報告書

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
	円	円	円	
収入				
(款) 厚生年金勘定より受入 (項) 厚生年金勘定より受入	8,182,415,712,729	10,515,144,907,273	2,332,729,194,544	寄託金の増
(款) 国民年金勘定より受入 (項) 国民年金勘定より受入	540,908,809,702	555,403,398,591	14,494,588,889	寄託金の増
(款) 投資回収金 (項) 投資回収金	2,742,877,267,000	1,734,644,020,891	△ 1,008,233,246,109	寄託金償還金の減、国庫納付金の減
(款) 運用収入 (項) 運用収入	6,605,931,950,819	10,081,025,168,176	3,475,093,217,357	運用収入の増
(款) 雑収入 (項) 雑収入	175,000,000	1,294,410,499	1,119,410,499	消費税還付金の増
計	18,072,308,740,250	22,887,511,905,430	4,815,203,165,180	
支出				
(項) 一般管理費	880,814,000	596,075,632	△ 284,738,368	退職手当の減
(項) 業務経費	118,199,892,000	52,603,823,374	△ 65,596,068,626	運用委託手数料の減
(項) 投資	8,723,499,522,431	11,071,446,902,723	2,347,947,380,292	寄託金の増
(項) 厚生年金勘定へ国庫納付金繰入	1,106,567,654,000	580,000,000,000	△ 526,567,654,000	国庫納付金の減
(項) 国民年金勘定へ国庫納付金繰入	208,777,359,000	329,644,020,891	120,866,661,891	国庫納付金の増
(項) 厚生年金勘定へ償還金繰入	1,150,791,113,000	800,000,000,000	△ 350,791,113,000	寄託金償還金の減
(項) 国民年金勘定へ償還金繰入	276,741,141,000	25,000,000,000	△ 251,741,141,000	寄託金償還金の減
(項) 厚生年金勘定へ分配金繰入	6,106,488,797,010	9,439,803,215,612	3,333,314,418,602	分配金の増
(項) 国民年金勘定へ分配金繰入	379,991,046,390	589,198,566,631	209,207,520,241	分配金の増
計	18,071,937,338,831	22,888,292,604,863	4,816,355,266,032	

(注) 支出科目のうち一般管理費及び業務経費についての区分は、損益計算書における区分と異なります。

監査報告

平成 2 9 事業年度

年金積立金管理運用独立行政法人

監 査 報 告

平成30年6月27日

年金積立金管理運用独立行政法人

理事長 高 橋 則 広 殿

年金積立金管理運用独立行政法人監査委員会

監査委員 堀 江 貞 之 ㊟

監査委員 岩 村 修 二 ㊟

監査委員 小 宮 山 榮 ㊟

年金積立金管理運用独立行政法人法（平成16年法律第105号。以下「管理運用法人法」という。）第5条の9第1項の規定により読み替えて適用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号。以下「通則法」という。）第19条第4項、通則法第38条第2項及び監査委員会監査規程第29条の規定に基づき、年金積立金管理運用独立行政法人（以下「管理運用法人」という。）の平成29事業年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別利益の処分に関する書類（案）、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書からなる法人単位財務諸表）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめましたので、以下のとおり報告いたします。

I 監査の方法及びその内容

監査委員会は、平成29年10月、同年9月までの監事による監査の結果の引継ぎを受けた上、監査計画に基づき、経営委員会、理事長、理事、監査室、企画部その他職員（以下「役員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、経営委員会に委員として出席すること、理事長以下の執行部門が主催する経営企画会議・投資委員会その他重要な会議及び委員

* 上記は、当法人が監査報告書の原本の署名及び印影部分を電子化し作成したものであり、その原本は当法人が別途保管しております。

会に陪席して必要に応じて意見を述べること等によって、役員等の職務の執行状況等について確認したほか、役員等から投資原則及び行動規範の遵守状況や職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務、財産の状況及び厚生労働大臣に提出する書類を調査しました。また、役員の職務の執行が通則法、管理運用法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他管理運用法の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）を検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、管理運用法の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行いました。

II 監査の結果

- 1 管理運用法の業務は、法令等に従って適正に実施され、また、中期目標及び中期計画の達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。

なお、補足事項は次のとおりです。

- (1) 経営委員会は、平成29年10月から平成30年3月の間合計8回開催され、原則として、全経営委員が出席したほか、経営委員向けの勉強会（合計8回開催）等にも多数の経営委員が参加し、各委員の専門的知見を活かした、多様かつ有益な議論が行われました。

経営委員会においては、その発足後間がないことに鑑み、今後も引き続き、実効性の高い監督業務及び重要な意思決定が行われているのかを念頭に置いて、職務に取り組んでいくことが重要であると思料します。

- (2) 理事長以下の役職員の職務執行状況に関しては、重要リスクの管理に焦点を当てて監査を行い、適正に執行されていることを確認しました。

今後も引き続き、平成29年10月以降の新たなガバナンス体制の下で、自律的なPDCAサイクルが機能する適正な職務の執行がなされているのかを監査していくことが重要であると思料します。

- (3) 中期目標等の達成に向けた取組に関しては、長期的に実質的な運用利回り「賃金上昇率+1.7%」を最低限のリスクで確保するという目標の達成を最重要と考えた投資プロセスが構築されていると評価します。

また、長期のアセットオーナーとして、様々な環境変化に対応しながらこの目標を自律的に達成できる組織を目指して多角的に取り組んでいるものと認識しており、平成30年度には運用リスク管理の基本方針等が策定される予定であり、これらに基づく効果的かつ効率的な投資活動が行われることを期待します。

2 内部統制システムは、適切に整備、運用されており、内部統制システムに関する業務方法書の記載内容も相当であると認めます。また、内部統制システムに関する役員の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められません。

なお、当法人は一昨年に関係法令の改正により独立行政法人制度において初めて合議制の経営委員会や監査委員会が設置されて間がない法人であることに鑑み、内部統制システム等に係る内部規程やその運用が、立法趣旨を反映した適切なものとなっているかを引き続き監査していくことが必要であると考えます。

3 役員の職務の遂行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。

4 会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。また、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制は相当であると認めます。

5 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

Ⅲ 独立行政法人に求められた事務・事業の見直し、資産・運営等の見直しについて法人の講ずべき措置は、着実に推進されているものと認めます。

以上

会計監査報告

平成 2 9 事業年度

年金積立金管理運用独立行政法人

独立監査人の監査報告書

平成30年6月15日

年金積立金管理運用独立行政法人

理事長 高 橋 則 広 殿

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 充 男 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 山 真 一 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 信 之 (印)

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、独立行政法人通則法(以下「通則法」という。)第39条の規定に基づき、年金積立金管理運用独立行政法人の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第12期事業年度のすべての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類(案)を除く財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書からなる法人単位財務諸表について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表(すべての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類(案)を除く。以下同じ。)を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関

※上記は、当法人が監査報告書の原本の署名及び印影部分を電子化し作成したものであり、その原本は当法人が別途保管しております。

連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の厚生年金勘定、国民年金勘定及び総合勘定に係る各勘定別財務諸表並びに法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、年金積立金管理運用独立行政法人の各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、年金積立金管理運用独立行政法人の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第12期事業年度の各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び各勘定に係る決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

ただし、当監査法人は、第10期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第9期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、年金積立金管理運用独立行政法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（第10期事業年度以降の会計に関する部分に限る。）は、年金積立金管理運用独立行政法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 各勘定に係る決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上